

CARE World

生きるチカラを信じて支える

Vol. **21** ケア・インターナショナル ジャパン
Newsletter
June 2012



ケア・インターナショナル ジャパンは、世界70カ国で貧困の根絶の解決に取り組む国際協力NGO、CAREの日本事務局です。CAREの活動は、世界中の33万人のサポーターに支えられています。

Contents

- page 1 ボランティアがつくる新しい CARE
- page 2 東日本大震災被災者支援事業報告
- page 3 受益者のストーリー
- page 4 南スーダン「水と衛生改善事業」事業報告
- page 5 CARE x MDGs
- page 6 CARE 初の公式アプリを開発
- page 7 スタッフ紹介
私スタイルの CARE ライフ
- page 8 CARE ストーリー
事務局からの報告

ボランティアがつくる新しい CARE

これまで当財団が主催するイベントは、海外駐在員による「活動報告会」や四半期ごとに開催される「料理教室」が中心でした。しかし今年度は、昨年11月から現在まで、参加型ワークショップやトークイベントなど、すでに9つもの新たなイベントを開催し、延べ219人が参加しています。

これらイベントの企画・運営を担っているのは、「ファンドレイジング (FR) チャレンジ！」のボランティアチームです。当財団は、支援者の主体的な参加を促し、コアなファンを養成するとともに、全く新しいファンドレイジング (資金調達) の手法を確立することを目指し、昨年ボランティアチームを発足させました。

第一期チーム6名はすでに活動を終了し、現在、第二期チーム7名が、積極的に活動しています。チームは自ら設定した活動ならびに資金調達の目標達成を目指し、半年間、上述のようなイベントを開催するとともに、CAREの活動写真に自作の詩をつけて販売したり、クラウド寄付サイトでCAREの活動を紹介して寄付を募ったり、メンバーの企画力と能力を活かした活動を行っています。この活動は、イベントへの参加人数からも明らかかな通り、多くの「共感」と「つながり」を生んでいます。それは、メンバーの興味や関心に基づいた企画が、社会で生きる人びとの視点そのものであるからでしょう。それがボランティアのつくる、新しいCAREの姿です。

FRチャレンジ!のチームは、20代～30代の学生・社会人で構成され、平日の夜や週末に集まり企画や準備を重ねています。いわば、自分の時間や労力を「誰かのために」提供している彼/彼女らですが、「社会貢献/ボランティア」という言葉の裏にある堅苦しさや気負いは



第一期FRチャレンジ!メンバーとCAREスタッフ

左から片山さん、菅野さん、五月女理事長、渡邊さん、森野さん、田口さん、長山さん、筆者

感じられません。メンバーの参加動機は「大震災後、何かをしたかった」、「新しい仲間が欲しい」、「会社とは違う関係性の中で活動したい」等、それぞれ想いは違いますが、楽しみながら、そして軽やかに行動する姿はまさにドラッガーが提唱した「パラレルキャリア[※]」の実践者たちです。私たちスタッフも、彼/彼女らの考えや行動から影響を受け、多くのことを学んでいます。

現在、第三期FRチャレンジ!メンバーを募集中です(詳細は当財団HPまたは事務局まで)。学校で得た知識や仕事で身につけたスキルを社会に還元し、他者とのコミュニケーションを通じて新しい学びを得ませんか。CAREの担い手となって下さる方のご応募をお待ちしています。

※パラレルキャリア:ピーター・ドラッガーによる「一つの組織に属して同じ仕事をずっと続けるのではなく、社会活動などにも労力や時間の一部を割くことによって『新しい世界』が手に入れられる」という概念。

(マーケティング部 徳 恵利子)

東日本大震災被災者支援事業

生活支援事業終了報告



釜石市の介護予防教室「白浜すいすい会」で、ボール遊びに参加する岡野PM（右奥）

生活支援事業では、時間の経過とともに変化するニーズに迅速に対応し、高齢者等の脆弱者層への配慮と、被災地の自立的復興を目指し、必要な物資を必要な場所へ届けることを主な活動としてきました。

緊急フェーズに山田町の避難所へ220組の敷布団セットを届けたのが最初の活動です。その後、徐々に復旧が進むと、多様化する現地のニーズに合わせて支援の幅も広がっていきました。宮古市、釜石市、山田町、大槌町の仮

設住宅へ合計18,800枚のタオルケットを配布、支援の手が届きにくい在宅被災者2,111世帯へ生活物資（家電等）を提供、将来の産業の担い手育成の現場である水産高校には実習艇を2隻寄贈しました。

また、高齢者・障がい者向けの福祉施設へは合計で3台の福祉車両を寄贈し、仮設住宅の交通環境改善に向けた地域の取り組みにはワゴン車2台を提供しました。その他、学校の課外活動への支援や、地域コミュニティへの支援など、幅広い活動を実施しました。

今年に入ってから、地域経済の基盤となる水産業と商業への支援も開始しました。山田町、大槌町では3つの漁協へ漁具や設備を提供し、地域の生業をサポートしました。また、個人商店や電気工事店、水産加工業者や保険代理店など、67の中小事業主に対しては、営業再開に必要な物品等の提供を行いました。こうした活動の一つひとつが、被災地復興への足掛かりとなってくれることを願っています。

（注）当財団は、写真中央のボールや、トレーニング器具を介護予防教室の実施組織である、釜石市地域包括支援センターに提供しています。

（宮古事務所 生活支援PM 岡野 鉄平）

地域の皆さんの思いが復興を支える

「日本人は働き者だ」とはよく言われることですが、日本人の働くことへの前向きな姿勢は、この一年間、被災地の復興を大いに支えてきたように思います。

震災直後こそ、外部団体による生活必需品の支援、子どもや高齢者など社会的弱者の環境を守る支援が多く行われていましたが、数か月後にはすでに「自分も復興に携わりたい」との思いで、個々の専門性を活かして、自分たちの町を自分たちで盛り上げるという動きが地域の人々の間に広がっていました。

生活支援事業では、社会福祉・学校・産業など、それぞれの分野で地域の復興に携わる方々の環境を支え盛り上げる支援を通して、熱い思いで働く地元の皆さんとの出会いがたくさんありました。お会いする一人ひとりの思いと働きに、私たち自身もエネルギーをいただくと同時に、地域の再生への大きな可能性を感じました。今後も、地元の皆様の復興に対するそれぞれの思いが実現できるよう、引き続き関心を持って見守っていただければと思います。



山田町の避難所で被災者と談笑する萩原FO

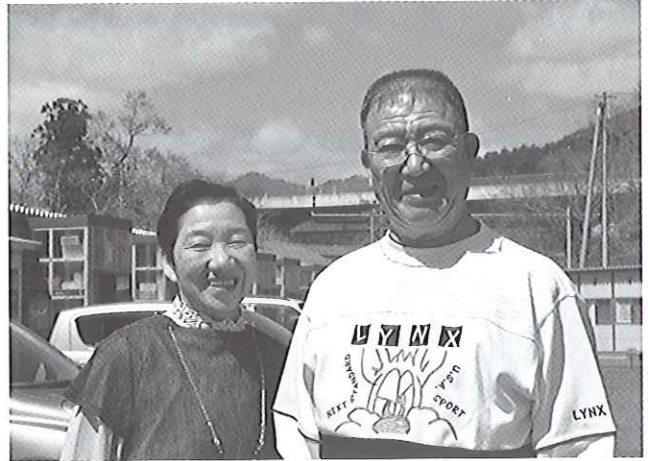
（注）本年6月をもって生活支援事業は終了しますが、心のケア事業は2013年6月まで継続されます。

（宮古事務所 生活支援FO 萩原 美緒）

「とにかく元気で、親しみが持てる人たち」、それが川端ご夫妻から見た、CAREスタッフの印象だそうです。

川端ご夫妻は、震災後しばらくの間、山田南小学校の避難所でリーダー役を務めておられました。配給の食糧が、次回はいつ、どのくらいの量が回ってくるのか見当もつかない。CAREの炊き出しチームが現地入りしたのは、まだそういう切迫した状況が続いている頃でした。温かいお味噌汁の味が体に沁みたそうです。

避難所内で食べたいものを聞いて回り、空き時間に話しかけに訪れるスタッフとの交流を振り返り、ミヨ夫人は「食べること自体、元気の源だったけれど、とにかく明るく接してくれることで、また別の元気も引き出してもらえた気がする」と言います。避難所に敷布団が入った時は、これで少しでも楽に眠れるようになると嬉しかったそうです。炊き出しチームが引きあげるにあたって設置した自炊室は、その後の避難所内の自治形成にも役立ったと聞きました。



川端ご夫妻 (山田町山田仮設団地にて)

現在、川端ご夫妻は仮設住宅で暮らしながら、地域の社会福祉活動や仮設団地の自治活動に積極的にかわられ、多忙な日々を送られています。「あの時もらった元気があるから、こうしてまた、元気で頑張っています。」川端ご夫妻からいただいた、とても嬉しい一言でした。

世界とのつながり

金野 仁 盛岡商業高校 校長 (前・岩手県立宮古水産高校 校長)

カッター船と発電機贈呈式の日、CAREの支援について金野校長先生から印象深いお話を伺いました。それは、「支援がグローバルな視点(から行われたこと)を再認できる機会を提示してくれた」というものでした。



金野校長先生

同校への支援は、CAREドイツとCAREカナダからの資金提供により行われ、贈呈式には両国のスタッフも同席しました。その時の交流を通じて、金野校長先生は、支援が世界の繋がりの中で実施されたものであることを改めて実感されたそうです。「我々のことを心配してくれる諸外国の方がいて、それが支援という形で我々の元に届き、我々が地域のために頑張ることが日本全体の復興に繋がっていく。そうしたグローバルな連鎖が、震災からの復興という場面で提示されたのはすごいことだと感じます。」

贈呈式では生徒の代表が、通訳を介することなく、英語でお礼のスピーチをしました。日頃からグローバ



カッター船に乗り込む実習生とCAREドイツのスタッフ

ルな視点を持つことの大切さを伝えてこられた金野校長先生は、その姿を見て、生徒たちも大切なメッセージをしっかりと受け止めていると感じ、誇りに思われたそうです。

「今回の支援は、失った財産を取り戻した以上に価値のあるものだった」との金野校長先生の言葉から、私たちもまた、国際協力NGOとしての役割について一つの示唆を受けとったような気がしました。

南スーダン「水と衛生改善事業」事業報告



事業地の子供たちに慕われる石原駐在員

ジョングレイ州ティッチイースト郡では、安全な水へのアクセスが限られており、人々は水溜りや川などの不衛生な水を利用せざるを得ませんでした。またトイレなど衛生施設の不足と衛生習慣の欠如が、住民の健康を脅かしていました。

このような状況の中、2009年4月から開始した支援により、当財団は同地区において16基の井戸の整備と107基のトイレの設置を行いました。併せて、コミュニティから水管理委員会と井戸ポンプのメカニックを選出して、それぞれに技術研修を行いました。これにより、簡単な故障の際には地域住民自らの手で対応できるようになりました。また学校にトイレが整備されたことで、子どもたちが遠くの茂みを探す必要がなくなり、安心して授業を受けられるようになりました。

さらに、衛生啓発活動により住民の衛生に関する知識も向上し、またトイレを設置した家庭が増えました。ただし、これまでになかった衛生習慣を身につけるのは容易ではなく、トイレの後や食事の前に手を洗うことを習慣付けてもらうには、まだまだ時間がかかりそうです。

事業を進めるにあたっては、例えば、井戸の工事用水を溜める穴やトイレ用の穴は住民の力で掘ってもらうことを条件とするなど、地域住民が支援に頼り過ぎないことに注意を払いました。その結果、事業開始から2年目までは住民への説得に時間を費やしましたが、3年目には、地域住民から「協力する用意があるのでトイレを設置して欲しい」

という要請を受けるようになりました。

一方で、同国の治安はまだ安定しているとは言えません。残念ながら、事業地でも、治安悪化を理由に地域住民が移転するなどの事態が発生し、せっかく設置した井戸が使われなくなってしまっている場所もあります。治安が安定すれば住民は戻ってくる見込みですが、まだその目処は立っていないのが現状です。他方、5月中旬より、国際移住機関（IOM）がスーダンの首都ハルツームの南方300kmに位置するコスティから南スーダンの首都ジュバまで、帰還途中で困難な状態にあった南スーダン出身者12,000人の空路での移送を開始し、現在も同様のフライトは継続されている等、帰還を支援する動きは続いています。

事業地には水道や電気などインフラが全くなく、CAREのパニャゴ事務所も非常に簡素な事務所です。それでも私の駐在期間中に敷地内に水道ができたり、スポーツジムができたりと、ティッチイースト郡の衛生環境と同じように、少しずつですが改善されています。

今後はCAREの現地事務所を通じて、フォローアップが継続される予定です。

（注）石原駐在員は3月末に帰国しましたが、本事業は現地事務所の協力を得て、本年9月末まで継続されます。

（南スーダン事業統括 石原 聡美）

～貧困問題の根源を紐解く～

テーマ「環境の持続可能性の確保」

2000年、日本を含む世界189カ国の代表が「2015年までに世界の貧困を半減すること」を目指して交わした約束、MDGs（ミレニアム開発目標）。今回のテーマは、その7番目の目標である「環境の持続可能性の確保」です。中でも具体的な目標の一つとして掲げられている「2015年までに、安全な飲料水と基礎的な衛生施設（トイレ）を持続可能な形で利用できない人々の割合を半減させる」について紹介します。

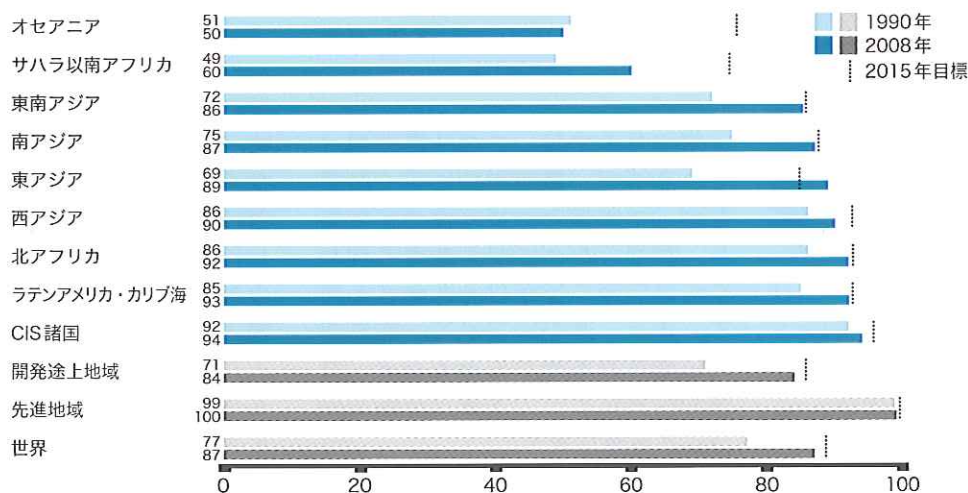
1) 世界的には、飲料水目標達成のめどが立っているものの、一部地域で多くの課題

目標期限まであと3年。飲料水については達成可能と予測されていますが、それでも2015年時点で、未だ約7億人（10人に1人）が安全な飲料水を利用できていないだろうと予測されています。その多くがサハラ以南のアフリカ地域で暮らしています。

サハラ以南アフリカでは、1990年から2008年にかけて、飲料水へのアクセスが22%近く改善されましたが、普及率はまだ極めて低く、人口全体の60%にしか達し

ていません。そのため、アフリカでは、日々の生活に必要な水を手に入れるために、人々は長い道のりを毎日歩かなければならず、その距離は1日約8,000歩（約6km）といわれています。そして多くの場合、水汲みは、子どもや女性たちの仕事とされています。その結果、子どもたちは学校に行く時間がなく、また女性たちは必要な保健サービスを受けたり、家族を支えるためにお金を稼いだりする時間がありません。このような現状が、貧困の悪循環を引き起こしています。

改良水源を利用する人々の割合、1990年と2008年の比較（単位：%）（出典：国連ミレニアム開発目標報告2010）



2) 開発途上地域の人々のうち半数が衛生施設（トイレ）を欠く中で、2015年の目標達成は絶望的

改良衛生施設を利用できない人々は2008年に26億人でしたが、この数は2015年には27億人へと増えることが予想されています。

もっとも大きな課題に直面するサハラ以南アフリカでは、人口の69%が衛生施設を利用できていません。衛生実践の中で、人間の健康にとって最大の脅威は屋外排便です。未だ11億人の人々が屋外で排便しているといわれています。開発途上全地域で、屋外排便が減少しているものの、サハラ以南アフリカでは屋外排便率が高く、改善が最も遅れており、減少率は25%です。

屋外排便は、病気が感染する根本的な原因であり、

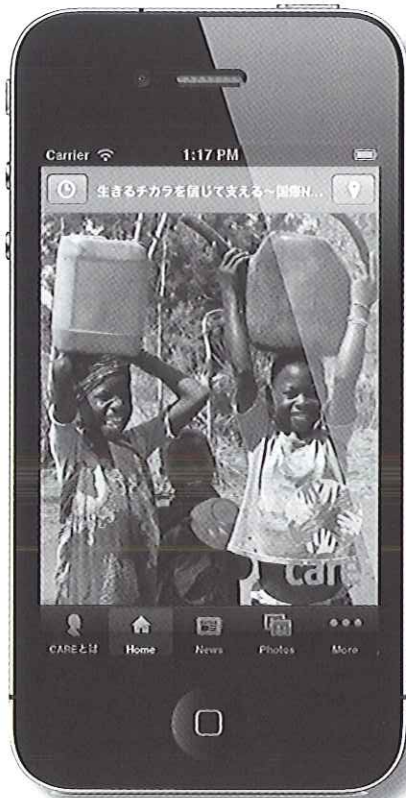
最も弱い立場にある幼児にとって、致命的な帰結をもたらしかねません。安全な水や衛生施設へのアクセスがないことから、20秒に1人の割合で子どもたちが命を落としているのが現状です。屋外排便率の低下が続けば、主として下痢症とそれに続く成長阻害や栄養不良を予防することで、子どもの死亡率引き下げに良い影響を及ぼせる可能性があります。

当財団の南スーダンにおける「水と衛生改善事業」は、本年9月末まで継続されます。引き続き、地域住民の安全な水と衛生施設が利用できるようになることを目指すとともに、正しい衛生知識と習慣を身につけることで健康的な生活を営めるよう活動を展開していきます。

（マーケティング部 甲斐 博子）

CARE初の公式アプリを開発

アフリカの女の子の水汲みの現状が共有できるアプリとその開発背景



さる3月22日は、地球の美しい水を守るために国連が定めた「世界水の日」でした。当財団は、この世界的に大切な日に、アフリカの水の事情を現地の女の子の目線で体験し、ソーシャルネットワーク上で友人やご家族と共有することができる、iPhone用アプリの無料配信を開始しました。

2011年夏以来、干ばつが続くソマリアなどの「アフリカの角」と呼ばれる地域を含んだサハラ以南のアフリカの国々では、多くの人が1日1人当たり約10～15リットルの水しか使用することができません。一方、私たちの暮らす水の豊かな日本では、サハラ以南のアフリカの国々で使用されている水量と比較すると、1日1人当たり、約20～30倍に値する300リットルの水を使用しているといわれています。

日本では、水道をひねればいつでも水を得ることができますが、サハラ以南のアフリカ地域では、水を得るために人々は1日平均約6～8キロの距離を歩いているのが現状です。個人差はありますが、1往復で約10～15リットル（一人分）の水を運ぶことができます。例えば、日本で使用している1日1人当たりの水量である300リットルをアフリカで得ようとする、計算上、実に1日約180キロもの長距離を歩く必要があります。（※東京～静岡＝約180キロ）

アフリカでは、この仕事を担っているのが、毎日学校に行く時間を削って水汲みに行く女の子であり、家族のために収入を得る代わりに水汲みに出かけるお母さんです。また、道中において、性的暴力に晒される恐れもあるなど、女性や少女にとって大きな危険を伴うこともあります。

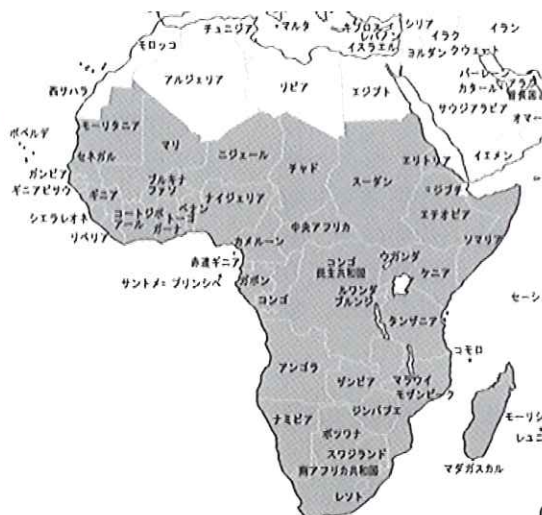
このようなアフリカでの深刻な水事情や、アフリカの女の子や女性が直面する課題を知っていただき、水の大切さを一緒に考え、そ

して限りある水資源を有効に使用することを目指し、当財団はこのアプリ制作を企画しました。特徴としては、アフリカの女の子、ペイシェンス・ティトンバちゃん（10歳）の日課のフォトギャラリーや動画からアフリカの少女の現状を知ることができるだけでなく、ボランティア登録やチャリティ・イベントの確認など、課題解決に向けた行動を起こすことが可能です。

このアプリは、本企画に賛同してくださったパナソニック株式会社のCSR活動（企業の社会的活動）の一環である「Panasonic NPO サポート ファンド for アフリカ 2012」の助成により制作いたしました。このアプリを通して、多くの方がアフリカの水問題に対して個人がどのように取り組んでいけるかを考え、行動の一步を踏み出すきっかけになることを願っています。

▶ iPhone用アプリダウンロードURL:
<http://itunes.apple.com/app/id494975955?mt=8>

▶ アプリダウンロードQRコード:



(マーケティング部 仲上 睦美)



006
宮古事務所
広報担当
木村 雅子

2011年3月11日、私は海外で、テレビの画面から流れてくる映像を呆然と見ていました。被災地の光景は余りにも凄絶でどこか現実感を伴わず、「日本でこんなことが起きているのに、私はここで何をしているのだろう」と、少し混乱した頭で考えたのを覚えています。その後帰国し、CAREの広報担当として被災地支援の業務に携わることになったのは9月に入ってからでした。

宮古事務所での主な業務は、CAREの活動を通じた被災地の最新情報を発信することです。支援活動の最前に立つ事業部スタッフに従って、被災者の方にお話しを伺い、現地の状況を直接目で見て、CAREが行う活動を時に客観的に捉えながら、気付いたことや感じたことを記事にしてホームページなどで伝えています。

活動を行いながら常に意識しているのは、「ここにいるから伝えられること、伝えなければならないこと」をしっかり掴むということです。私が被災地に入った頃は、既に緊急支援の時期を過ぎ、中期復興支援にシフトしていく頃でした。地域によって差はあるにせよ、被災地の風景は日々目に見えて変化し、メディアからは「復興」や「再開」のニュースが毎日流れて現地を明るく力づけていました。しかし、新しい日常が少しずつ整えられていく傍らで、ある時期あちらこちらから焦りにも似た声が聞かれるようになりました。「私たち、忘れられていく」、「お願いだから忘れなさい」。その必死な口調と表情に胸が締め付けられました。確実に前に向いた動きもあれば、目に見えにくい個々の想いや状況もたくさんあります。

震災から1年強が経過しましたが、まだまだ多くの課題を抱えたまま何とか踏みこらえている方も多くおられます。情報発信の先におられるCAREの活動を支援して下さっている方々や、東北を含む世界の被災地、貧困問題に関心を持っておられる方々に向け、ここにいるからこそ見えることを、私なりに少しでも伝えていければと思っています。

私スタイルの CAREライフ

デザインボランティア
沼尻 初恵



東京事務所にて沼尻さん(左)

国際協力のNGOでボランティアをしてみたいと思うひとは、誰にもそれぞれきっかけというものがあると思います。今だとしたら、昨年の3.11のような大震災による被災地の状況を報道で見て、いてもたってもいられず、とにかく被災地に駆けつけ何かお手伝いをしたいというように。私のきっかけは、年齢でした。50歳にさしかろうとしていた時、それまでは企業の営利目的のためにデザインしてきましたが、今後は世界に繋がっていくようなところで何か社会貢献が出来たらと思うようになりました。しかし、自分に一体何が出来るのだろうと、まずはNGOに関する書籍で自分なりにいろいろと勉強し始めました。そんな時にたまたま目にした本で、欧米では社会で磨いてきた自分のスキルや得意分野でボランティアしているひがいることを知り、まさに、自分自身が目指していることと一致している!と、思ったのでした。

2008年、私はCAREでのミャンマーの報告会に大学生だった娘と一緒に参加してみました。その当時、デザインボランティアの募集はなかったのですが、まずはきっかけを作ろうと説明会に参加したのでした。しかし、それから間もなく担当されていたデザイナーがお辞めになり、突然私にニュースレターをデザインするチャンスが訪れたのでした。それ以来、娘が【CAREメルマガ -読むだけで国際協力】の執筆を担当したり、息子が雑用のお手伝いに伺ったりと、家族ぐるみでCAREとの交流が続いて来ました。

そんな折、昨年の3.11東日本大震災が起こりました。岩手県の山田町に住む私の友達が家を流されて小学生の息子さんと被災されたことを知りました。私は彼女に現地入りしていたCAREの存在を伝え、自分がデザインしたニュースレターを送ったところ、とても喜んでくれました。「今日、CAREのクルマを見かけたよ」と彼女からメールが来ると、自分のしていることはとても小さいことだけれども、被災地の方々に希望を与えているように見え、CAREとのご縁をより深いものを感じるようになりました。これからも、未熟ではありますが、CAREの活動の一助となれたらと思います。デザインボランティアを続けて参りたいと思います。今後ともよろしく願いいたします。

CAREストーリー

様々な展開を見せる災害復興支援と防災の取り組み

実に20万人以上もの死者・行方不明者を出した2004年12月のスマトラ島沖大地震ならびにインド洋津波から7年以上の歳月が過ぎました。CAREインドでは、今もなお、タミルナードゥ州など被害が甚大だった地域において復興支援を行っています。

2006年以降、CAREはドイツの保険会社Allianzとの連携により、貧困層の人々のニーズと支払能力に応じた保険制度を構築し、その普及を通じて、人々が様々な将来のリスクに備え、貧困から抜け出せるよう支援しています。

CAREが展開する生活リスクに関する啓発プログラムに参加した女性グループの1人で、生命保険と健康保険に加入しているVadivazhagiさん(27)は、「保険に加入して間もなく、大型トラック運転手だった夫が事故で死んだの。一切の収入が断たれる中、月にわずか20ドル足らずの寡婦年金で、残された義母とまだ4歳の子を含む2人の息子たちの面倒をみ



保険の重要性を伝える演劇には、200人を超える女性たちが参加。会場にはポスターも貼られ、防災意識の啓発も。

るのは大変で…。」そう言って、声を震わせました。「もし女性グループの皆で、この保険に入っていなかったらと思うと、恐ろしくなるわ。家族で命を絶っていたかもしれない。他からの支援に頼ることなく、(保険金のお陰で)今は何とか自分の手でこの子たちを育てられるの。」と、息子を抱きしめながら話しました。

2008年、同地域へのサイクロン

「ミーシャ」の再来においては、この事業を通じて当時保険に加入していた16,000世帯のうち、14,400世帯に対して、総額420,000,000ルピー(現在のレートで約7億4千万円)が保険金として支払われました。これからもCAREは、社会サービスやセーフティネットから漏れている人々への支援を、様々な角度から行っていきます。

(マーケティング部 高木 美代子)

📢 事務局からの報告

「女性企業家 x 事務局長」リレー対談を開始します!

新年度を迎える7月より、当財団HPにおいて、若手女性企業家と事務局長との対談録を連載します。

この企画は、女性企業家から女性企業家にバトンをつなぐリレー方式により、2カ月に1回、事務局長が各分野で活躍する若手女性企業家と対談し、彼女らが日常どのように国際協力について考え、また実際に関わっているのかを探るシリーズです。

女性たちは、必要な知識、手段、そして機会さえあれば、自らの人生、家族の人生、そして社会をも変えるチカラを持っています。当財団は、それを実践しておられる若手女性企業家にお会いできることを楽しみにしています。

会談の内容は、7月以降、当財団HPにて随時紹介する予定ですのでご期待ください。初回のゲストは、有限会社ロイヤルガーデン代表取締役の上野彩也加様です。

～個人支援者専用ダイヤルを設置しました～



個人支援者専用ダイヤル TEL: 03-5944-9931

公益財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン

〒171-0031 東京都豊島区目白2-2-1 目白カルチャービル5階 TEL: 03-5950-1335 FAX: 03-5950-1375 E-mail: info@careintjp.org www.careintjp.org

宮古事務所

〒027-0083 岩手県宮古市大通3-4-15 2階 TEL: 0193-77-3812 FAX: 0193-77-3813

※ 小誌へのご意見、ご感想を募集しています。発行元までお寄せください。

※ このニュースレターのデザイン・レイアウトは、CAREのデザインボランティアの沼尻初恵様のご協力により、制作されています。